



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマノホールディングス
 コード番号 7571 URL <http://www.yamano-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高執行責任者 (氏名) 山野 義友
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理副本部長兼 (氏名) 岡田 充弘
 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (平成28年5月19日開催予定 機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3376-7878

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,791	2.7	264	127.3	247	197.5	61	△65.5
27年3月期	23,168	△6.5	116	△79.5	83	△84.9	178	△44.3

(注) 包括利益 28年3月期 57百万円 (—%) 27年3月期 △47百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1.79	—	5.3	2.1	1.1
27年3月期	5.17	—	15.2	0.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,707	2,402	8.4	31.41
27年3月期	11,288	2,610	11.0	36.02

(参考) 自己資本 28年3月期 1,069百万円 27年3月期 1,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	250	312	△653	1,427
27年3月期	145	△10	387	1,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	68	38.7	5.9
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	68	111.7	5.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		37.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	19.0	△120	—	△125	—	△150	—	△4.41
通期	26,700	12.2	360	36.3	340	37.3	180	193.0	5.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) 株式会社吉利、株式会社すずのき、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	34,497,058 株	27年3月期	34,497,058 株
28年3月期	456,866 株	27年3月期	15,966 株
28年3月期	34,317,229 株	27年3月期	34,481,092 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,848	△1.9	139	△47.8	161	△38.1	5	—
27年3月期	13,090	25.9	267	13.3	260	16.0	△252	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.15	—
27年3月期	△7.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	6,604	9.5	626	9.5	—	—	18.41	
27年3月期	6,705	11.1	744	11.1	—	—	21.58	

(参考) 自己資本 28年3月期 626百万円 27年3月期 744百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「経営成績に関する分析」次期の見通しをご覧ください。
- ・決算説明会の資料及び内容は、決算説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における国内経済は、企業収益や雇用情勢等に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の減速や年初からの円高傾向など、先行きにつきましては依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、グループの共通戦略として掲げている「ソフトと価値の提供」に基づき、各事業における収益力の向上に引き続き取り組むとともに、グループ全体の成長戦略としてM&Aを本格的に推進いたしました。卸売事業において、和装小物卸売事業の新規子会社（株式会社吉利）を1社増加、また和装宝飾事業においても和装品小売事業1社（株式会社すずのき）を子会社化いたしました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、暖冬によるウィンター関連商品の売上低迷やアパレル事業の事業譲渡による影響があったものの、卸売事業及び和装宝飾事業において子会社が増加したことにより、売上高は237億91百万円（前期比2.7%増）、営業利益は2億64百万円（前期比127.3%増）、経常利益は2億47百万円（前期比197.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の子会社同士の合併に伴う非支配株主持分の調整がなくなったことやのれん減損損失等もあり、61百万円（前期比65.5%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) 「美容事業」

美容事業では、当期において「アンチエイジングサロン」への店舗リニューアルを3店舗実施するほか、ブランド統一による採用・販促効果の向上を図るため、店舗名を「My jStyle by Yamano」70店舗及び「PLAZA HAIR by Yamano」20店舗に統合し、「Yamano」ブランドの屋号導入を実施いたしました。なお、平成28年3月31日現在の店舗数は、直営102店舗、FCは5店舗となっております。

美容事業においては、競合店の増加による飽和状態が続く厳しい事業環境の下で、他社との差別化サービスメニューとして着付けサービス強化を推進しており、浴衣着付けサービス売上は前期比139.3%、成人式着付けサービス売上は前年比123.6%、卒業式着付けサービス売上は前年比108.3%となり、着付けサービス強化による売上高は順調に伸長しております。しかしながら、市場全体規模が縮小傾向にある中で集客数は減少し、売上高は23億58百万円（前期比5.4%減）となり、セグメント利益48百万円（前期比54.7%減）となりました。

2) 「スポーツ事業」

スポーツ事業では、専門店ならではの提案力強化の施策としてメンテナンスサービスの商品化、体験イベントサービスの開催等を推進しております。当期では1店舗閉鎖、季節店出店1店舗があり、平成28年3月31日現在の店舗数は17店舗となっております。

スポーツ事業では、H&B（ヘルス・アンド・ビューティ）関連で前期比105.1%、アウトドア関連で前期比104.1%と好調な販売推移となり、また、昨年10月に中国地方へ出店した季節店での販売は計画比130.7%の売上実績となりました。しかしながら、記録的な暖冬による雪不足により、スポーツ事業の主力であるウィンター関連商品の販売が前年同期比80.7%と苦戦いたしました。この結果、売上高は37億24百万円（前期比11.1%減）、セグメント損失は1億68百万円（前期はセグメント損失6百万円）となりました。

3) 「DSM事業」

DSM事業では、お買い物以外の顧客ニーズに応える催事を継続的に開催する一方で、各ショップにて洋装品を中心としたミニ展示会を開催し、商品提案の場を広げる施策を行っております。当期では事業所6拠点の閉鎖があり、平成28年3月31日現在の店舗数は74店舗となっております。

DSM事業では事業所数・販売員の減少に伴う売上高減少への対策として、販売員紹介キャンペーンを実施するとともに、事業所統合による固定費の削減や販促費用の見直し等に努めています。この結果、売上高は25億95百万円（前期比8.5%減）となり、セグメント利益は71百万円（前期比0.1%増）となりました。

4) 「和装宝飾事業」

和装宝飾事業では、平成27年6月1日付でアパレル事業を事業譲渡し、また平成27年11月20日付で和装・毛皮小売事業を営む株式会社すずのきが連結子会社となったこと等により、平成28年3月31日現在の店舗数は、和装他小売店舗が98店舗、宝飾小売店舗が20店舗となっております。

和装宝飾事業では、アパレル事業の事業譲渡による影響があったものの、株式会社すずのきが新たに連結子会社として加わったことにより、売上高は77億円（前期比13.9%増）となりました。また、既存和装小売店舗においても、従来からの戦略である①前楽結び着方教室、②着る機会の提供、③お手入れサービスの3施策の推進及び人材育成への取り組み強化に努めるほか、移転リニューアルを3店舗で実施したこと等により、セグメント利益は2億97百万円（前期比88.0%増）の大幅な増益となりました。

5) 「卸売事業」

卸売事業では、「卸から顧客創造」戦略を加速すべく、平成27年8月付で和装小物卸売事業の株式会社吉利を連結子会社として新たに加えたことにより、売上高は66億48百万円（前期比6.1%増）となりました。

収益面では、新規子会社による収益増加のほか、催事効率の改善と販売費の抑制等のコスト削減に努め、セグメント利益は51百万円（前期はセグメント損失2億4百万円）となりました。

6) 「その他の事業」

その他の事業の事業内容は、主に堀田（上海）貿易有限公司の意匠擦糸の販売、株式会社ヤマノセイビングの前払式特定取引業による手数料収益であります。

その他の事業の売上高は、意匠擦糸販売が好調に推移し、7億64百万円（前期比23.9%増）となり、セグメント利益0百万円（前期比40.1%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループでは、当期「第二創業 ～2nd Stage～」の2年目を迎え、グループ全体の成長戦略であるM&Aを本格的に推進し、2社を新規に子会社化いたしました。

今後も当社グループの企業理念である「美道五原則 髪・顔・装い・精神美・健康美」に基づくM&A戦略の本格推進、選択と集中による重点投資、「ソフトと価値の提供」による既存事業の強化を積極的に進め、事業拡大に取り組んでまいります。

通期の連結業績予想としましては、売上高267億円、営業利益3億60百万円、経常利益3億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億80百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億18百万円増加し127億7百万円となりました。

その主な要因は、流動資産では、受取手形及び売掛金が2億50百万円増加、商品及び製品が6億51百万円増加し、固定資産では、のれんが1億円増加、敷金及び保証金が3億56百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて16億26百万円増加し103億4百万円となりました。

その主な要因は、流動負債では、支払手形及び買掛金が4億7百万円増加、電子記録債務が63百万円減少、短期借入金金が2億94百万円増加、1年内返済予定の長期借入金金が1億27百万円増加、未払金が1億36百万円増加、前受金が6億6百万円増加、固定負債では、社債が1億10百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少し24億2百万円となりました。

その主な要因は、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金61百万円の増加、自己株式が49百万円増加、非支配株主持分が35百万円減少、剰余金の配当68百万円、会計方針の変更による累積的影響額1億5百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1億72百万円（前期は税金等調整前当期純損失19百万円）となり、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入等があったものの、長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度に比べ92百万円減少し14億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億50百万円と前年同期と比べは1億5百万円(72.3%)の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億72百万円に対し、売上債権の減少額1億59百万円、仕入債務の減少額1億4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3億12百万円（前期は10百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4百万円、定期預金の純増減額1億14百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3億82百万円、事業譲受による支出2億円、敷金及び保証金の回収による収入82百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、6億53百万円（前期は3億87百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5億99百万円、配当金の支払額67百万円によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主・投資家様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、財務状況等を総合的に勘案し業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、企業価値を増大させ、株主様への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

平成28年3月期の配当につきましては、1株当たり2円00銭の配当を平成28年5月13日開催の取締役会で決議いたしました。

平成29年3月期の配当につきましては、安定かつ継続的におこなうという基本方針に基づき、1株当たり2円00銭の配当を予想しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 業績変動のリスク

当社グループの事業は成熟産業に属しており、特に和装品、宝飾品につきましては、高額品のため顧客にとって当社グループの商品を購入することは、多くの場合必要不可欠とは言えません。また、当社グループのターゲット市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。そのほか、消費性向及び商品トレンドの変化により売上高の減少、冷夏暖冬などの天候不順、台風などの気象状況、地震による災害により、売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外取引に伴う為替リスク

当社グループは、海外から商品の一部を仕入れております。現在は、外貨建て取引に係る先物為替予約等のリ

スクヘッジを行っておりますが、今後中期的に海外より商品の仕入が増加すると予想され、これに伴い、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループの一部の事業は、和装品、宝飾品、健康関連商品等の訪問販売を行い、「特定商取引に関する法律」の規制を受けており、当社グループとして法令遵守を徹底しております。将来、訪問販売に関する規制を強化するような法改正が行われる等により、家庭訪問による販売体制の効率性を維持できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育を行うなど顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 業績の季節的変動要因について

当社グループには、季節的変動があり、売上高は、ウインター関連商品の販売や、グループ各事業の展示会、新作発表会の開催により、第3四半期に集中しております。

一方、費用面においては、売上高に係わらず広告宣伝費、人件費、賃借料等は、毎月発生する費用であるため、第1四半期、第2四半期及び第4四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなっております。

⑥ 財務制限条項等について

当社グループは、運転資金の資金調達を目的としてシンジケートローン契約を締結しております。

当該契約には、各連結会計年度末における経常損益を2期連続して損失としないこと、連結純資産を一定水準以上に維持すること等の財務制限条項等が付されております。

今後、これらの条項に抵触した場合、当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益を喪失する可能性があります。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑦ 金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑧ 呉服売上等の計上方法について

当社グループにおいては契約書上、受託契約である事が明確に記載されている取引を除き、業界の会計慣行に沿って、売上高のグロス処理を適用しております。

しかしながら、今後、IFRS(国際財務報告基準)へのコンバージェンス、あるいはアドプションといった流れの中で、売上高のネット処理へと変更となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社8社で構成されており、主に美容室の経営及びスポーツ用品、和装品、宝飾品、洋装品、寝装品、健康関連商品等の販売を行っております。その事業内容と当社及び関係会社の事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は「連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	会社名	主要取扱商品等
美容事業	(株)マイスタイル	美容室の経営
スポーツ事業	当社	ウインター商品、マリン商品、スポーツ用品、登山用品等
D S M事業	当社	宝飾品、ミシン、家電商品、寝具、化粧品等
和装宝飾事業	当社 (株)すずのき	振袖、留袖、訪問着、和装小物、着付け教室、ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス等
卸売事業	堀田丸正(株) 〔(株)吉利〕	和装品、和装小物、宝飾品、意匠燃糸、アパレル、寝具、キッズ商品等
その他事業	(株)ヤマノセイビング 〔堀田(上海)貿易有限公司〕 〔(株)丸正ベストパートナーグループ〕 〔(株)西田武生デザイン事務所〕	前払式特定取引による商品売買の取次 意匠燃糸製造販売 人材派遣業 ブランドデザインの企画

- (注) 1. 子会社は、連結子会社であります。
 2. [] は、連結孫会社であります。
 3. 堀田丸正株式会社は、東証第二部へ上場しております。
 4. 株式会社吉利(商号を株式会社吉利事業譲受準備会社から変更)は、連結子会社の株式会社堀田丸正が平成27年8月3日付で新たに設立し子会社といたしました。
 5. 株式会社すずのきは、平成27年11月20日付で当社が株式を取得し子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、山野愛子の提唱した「美道五原則：髪・顔・装い・精神美・健康美」をテーマに、その素晴らしさを一人でも多くの方に広めていきたいと願い、「美道五原則」を柱としたトータルビューティを企業理念としております。また、「美道五原則」に通じる事業に経営資源を集中し、お客様に満足していただける商品及びサービスを提供することにより、その対価として得られる、お客様の信用、収益によって、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

当社グループは、以下の3つを最重要課題として事業運営にあたっております。

1. 顧客、取引先、社員に共通する信頼
2. 積極的な情報開示
3. 株主への利益還元

(2) 目標とする経営指標

平成28年度の連結業績は、売上高267億円、営業利益3億60百万円、経常利益3億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億80百万円を連結業績予想としております。なお、当社グループは中期的な業容拡大を目指した新たなビジネスモデルを構築している途上であるため、現時点において目標とする経営指標の具体的な数値を設定していません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、市場の成熟化と縮小、顧客ニーズの多様化・変化、業種・業態を超えた競争激化など、厳しい状況が続いておりますが、「第二創業 ～2nd Stage～」の2年目を迎えた当社グループでは、グループ全体の成長戦略であるM&Aを推進するための経営企画体制を構築し、当期において2社を新たに子会社化いたしました。このM&Aによる業績寄与により、売上高及び営業利益、経常利益は増収増益を達成いたしました。

今後、企業理念である「美道五原則 髪・顔・装い・精神美・健康美」に基づく事業の持続的な成長を目指すため、以下の取り組みを積極的に推進し、企業価値の向上と成長サイクルの構築を目指してまいります。

- ① M&A戦略の本格推進による事業規模拡大
 - 美道五原則に基づくターゲット領域の選定
 - グループ横断的な経営企画体制強化による早期クロージング化
 - 再生ノウハウの活用
 - ヤマノブランドの活用
- ② 選択と集中による重点投資
 - 事業・店舗のビジネスモデルの確立・強化
 - 提供サービスの質の維持向上
- ③ 既存事業の強化
 - 「ソフトと価値の提供」による既存事業の伸長
 - 経営資源投入によるキャッシュ・フロー創出と事業収益拡大

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要業務は現在日本に限定されており、海外での活動に重要性がないことから当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008,821	1,917,381
受取手形及び売掛金	2,450,795	2,701,598
電子記録債権	74,041	169,360
商品及び製品	3,015,518	3,666,911
仕掛品	23,035	14,290
原材料及び貯蔵品	53,366	56,407
繰延税金資産	39,970	29,009
その他	326,205	339,206
貸倒引当金	△41,608	△43,185
流動資産合計	7,950,147	8,850,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,690,806	1,906,066
減価償却累計額	△1,172,915	△1,339,802
建物及び構築物(純額)	517,890	566,264
機械装置及び運搬具	14,253	13,873
減価償却累計額	△13,748	△13,451
機械装置及び運搬具(純額)	504	422
工具、器具及び備品	442,149	450,296
減価償却累計額	△398,764	△403,767
工具、器具及び備品(純額)	43,385	46,529
土地	727,521	743,633
リース資産	64,472	81,160
減価償却累計額	△27,026	△39,963
リース資産(純額)	37,445	41,197
有形固定資産合計	1,326,748	1,398,046
無形固定資産		
のれん	137,837	237,919
その他	136,375	115,223
無形固定資産合計	274,212	353,142
投資その他の資産		
投資有価証券	165,876	161,051
長期貸付金	10,842	27,682
繰延税金資産	95,162	92,544
敷金及び保証金	1,234,276	1,591,276
その他	393,629	322,817
貸倒引当金	△162,834	△90,539
投資その他の資産合計	1,736,953	2,104,832
固定資産合計	3,337,914	3,856,021
資産合計	11,288,062	12,707,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,389,382	2,797,134
電子記録債務	558,944	495,282
短期借入金	290,000	584,800
1年内償還予定の社債	-	36,400
1年内返済予定の長期借入金	312,680	440,444
未払金	536,730	673,339
前受金	1,222,832	1,829,343
未払法人税等	54,888	78,557
賞与引当金	10,000	78,557
返品調整引当金	13,495	29,905
ポイント引当金	52,793	52,008
株主優待引当金	4,041	4,321
資産除去債務	10,722	17,430
その他	532,788	419,689
流動負債合計	5,989,299	7,537,215
固定負債		
社債	-	110,200
長期借入金	2,071,300	2,011,190
長期末払金	223,257	175,687
繰延税金負債	29,175	34,616
資産除去債務	235,392	327,910
その他	128,955	107,384
固定負債合計	2,688,079	2,766,989
負債合計	8,677,379	10,304,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,259	-
利益剰余金	1,111,229	999,153
自己株式	△3,019	△53,008
株主資本合計	1,209,470	1,046,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,754	12,079
為替換算調整勘定	13,751	10,935
その他の包括利益累計額合計	32,506	23,015
非支配株主持分	1,368,705	1,333,638
純資産合計	2,610,682	2,402,798
負債純資産合計	11,288,062	12,707,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,168,610	23,791,510
売上原価	13,696,058	13,852,780
売上総利益	9,472,551	9,938,729
販売費及び一般管理費	9,356,369	9,674,665
営業利益	116,182	264,063
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,831	6,175
受取地代家賃	13,893	11,979
協賛金収入	11,727	11,026
負ののれん償却額	338	-
未回収商品券受入益	-	6,440
その他	23,902	28,052
営業外収益合計	54,693	63,674
営業外費用		
支払利息	43,066	47,382
為替差損	-	9,848
手形売却損	2,056	1,685
その他	42,496	21,173
営業外費用合計	87,619	80,089
経常利益	83,255	247,648
特別利益		
固定資産売却益	4,954	-
投資有価証券売却益	-	25,147
事業譲渡益	-	7,890
負ののれん発生益	20,158	-
その他	1,795	1,526
特別利益合計	26,908	34,564
特別損失		
固定資産除却損	3,223	2,903
減損損失	93,979	92,474
店舗閉鎖損失	10,357	13,482
その他	22,055	919
特別損失合計	129,615	109,779
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,450	172,433
法人税、住民税及び事業税	58,694	89,239
法人税等調整額	△7,973	14,184
法人税等合計	50,720	103,424
当期純利益又は当期純損失(△)	△70,171	69,009
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△248,459	7,580
親会社株主に帰属する当期純利益	178,288	61,428

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	△70,171	69,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,005	△6,084
為替換算調整勘定	9,145	△5,048
その他の包括利益合計	23,151	△11,132
包括利益	△47,020	57,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,451	51,849
非支配株主に係る包括利益	△239,471	6,026

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	1,259	984,663	△3,019	1,082,903	9,694	8,645	18,340	1,669,051	2,770,295
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高										
当期変動額										
剰余金の配当			△51,721		△51,721					△51,721
親会社株主に帰属する当期純利益			178,288		178,288					178,288
連結子会社株式の取得による持分の増減										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,060	5,106	14,166	△300,346	△286,179
当期変動額合計	—	—	126,566	—	126,566	9,060	5,106	14,166	△300,346	△159,612
当期末残高	100,000	1,259	1,111,229	△3,019	1,209,470	18,754	13,751	32,506	1,368,705	2,610,682

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	1,259	1,111,229	△3,019	1,209,470	18,754	13,751	32,506	1,368,705	2,610,682
会計方針の変更による累積的影響額		△1,259	△104,590		△105,850					△105,850
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	—	1,006,639	△3,019	1,103,620	18,754	13,751	32,506	1,368,705	2,504,832
当期変動額										
剰余金の配当			△68,962		△68,962					△68,962
親会社株主に帰属する当期純利益			61,428		61,428					61,428
自己株式の取得	—			△49,989	△49,989					△49,989
連結子会社株式の取得による持分の増減			48		48					48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6,674	△2,816	△9,491	△35,067	△44,558
当期変動額合計	—	—	△7,485	△49,989	△57,474	△6,674	△2,816	△9,491	△35,067	△102,033
当期末残高	100,000	—	999,153	△53,008	1,046,145	12,079	10,935	23,015	1,333,638	2,402,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△19,450	172,433
減価償却費	138,838	146,245
減損損失	93,979	92,474
のれん償却額	60,003	24,909
負ののれん償却額	△338	-
負ののれん発生益	△20,158	-
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,027	△13,589
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,920	45,039
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,430	△3,769
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,480	△75,131
受取利息及び受取配当金	△4,831	△6,175
支払利息	43,066	47,382
手形売却損	2,056	1,685
有形固定資産除却損	3,223	2,903
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,954	-
事業譲渡損益(△は益)	-	△5,039
売上債権の増減額(△は増加)	335,072	159,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,431	37,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△251,790	△104,368
前受金の増減額(△は減少)	△30,894	△43,790
その他	2,654	△112,155
小計	255,148	365,176
利息及び配当金の受取額	4,831	4,725
利息の支払額	△43,405	△45,972
法人税等の支払額	△68,925	△71,423
手形売却に伴う支払額	△2,056	△1,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,592	250,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,231	△104,040
有形固定資産の売却による収入	22,247	-
無形固定資産の取得による支出	△12,790	△6,681
投資有価証券の取得による支出	△1,461	△1,489
投資有価証券の売却による収入	-	37,551
定期預金の純増減額(△は増加)	-	114,709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	-	382,532
事業譲渡による収入	-	38,870
事業譲受による支出	-	△200,010
貸付けによる支出	△780	△3,357
貸付金の回収による収入	2,978	5,430
敷金及び保証金の差入による支出	△19,681	△24,441
差入保証金の回収による収入	110,871	82,894
担保預金の増減額(△は増加)	9,318	-
その他	△19,547	△9,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,076	312,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130,000	113,140
長期借入れによる収入	640,000	114,000
長期借入金の返済による支出	△256,920	△599,468
自己株式の取得による支出	-	△49,989
配当金の支払額	△50,546	△67,879
非支配株主への配当金の支払額	△40,544	△40,539
子会社の自己株式の取得による支出	△138	△502
その他	△34,404	△122,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,446	△653,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,218	△2,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	524,180	△92,240
現金及び現金同等物の期首残高	995,891	1,520,071
現金及び現金同等物の期末残高	1,520,071	1,427,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

株式会社吉利は、連結子会社の堀田丸正株式会社が平成27年8月3日付で設立し当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、株式会社すずのきは、当社が平成27年11月20日付で株式を取得し当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、堀田(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日、株式会社すずのきの決算日は2月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ハ 長期前払費用
定額法を採用しております。
 - ニ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
当社及び連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 返品調整引当金
連結子会社の一部は、和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当連結会計年度の一定の期間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。
 - ニ ポイント引当金
当社及び連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - ホ 株主優待引当金
当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんは、5年間での均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん105,850千円及び資本剰余金1,259千円が減少するとともに、利益剰余金が104,590千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,800千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,259千円減少、利益剰余金残高は104,590千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」10,820千円、「その他」31,676千円は、「その他」42,496千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「スポーツ事業」、「DSM事業」、「和装宝飾事業」及び「卸売事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「美容事業」は、美容室の経営を行っております。「スポーツ事業」は、スポーツ関連商品の販売を行っております。「DSM事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。「和装宝飾事業」は、呉服、和装小物、宝飾品、時計、毛皮等の販売を行っております。「卸売事業」は、呉服、アパレル、寝装等の卸売業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,493,037	4,191,766	2,835,166	6,763,306	6,268,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	83,718
計	2,493,037	4,191,766	2,835,166	6,763,306	6,352,381
セグメント利益又は損失 (△)	106,833	△6,579	71,544	158,169	△204,569
セグメント資産	937,095	1,567,483	435,664	2,262,613	5,522,339
その他の項目					
減価償却費	31,377	26,817	6,614	31,695	25,052
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,787	12,601	212	115,746	33,566

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	22,551,940	616,669	23,168,610	—	23,168,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,718	47,038	130,756	△130,756	—
計	22,635,658	663,708	23,299,367	△130,756	23,168,610
セグメント利益又は損失 (△)	125,398	309	125,707	△9,525	116,182
セグメント資産	10,725,197	1,455,381	12,180,578	△892,516	11,288,062
その他の項目					
減価償却費	121,556	882	122,438	16,400	138,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,914	—	200,914	17,092	218,007

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,525千円には、セグメント間取引消去8,955千円、のれんの償却額△49,335千円、各報告セグメントに配分していない全社費用27,594千円及び棚卸資産の調整額3,260千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△892,516千円には、セグメント間債権の相殺消去△1,979,819千円、各報告セグメントに配分していない本社資産1,131,543千円、棚卸資産の調整額△527千円及び固定資産の調整額△43,713千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,092千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,358,626	3,724,633	2,595,130	7,700,909	6,648,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	103,044
計	2,358,626	3,724,633	2,595,130	7,700,909	6,751,138
セグメント利益又は損失 (△)	48,446	△168,809	71,622	297,331	51,862
セグメント資産	825,274	1,578,471	410,786	4,064,649	5,720,428
その他の項目					
減価償却費	30,955	24,279	6,530	40,735	26,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,864	14,949	1,184	43,668	1,123

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	23,027,393	764,117	23,791,510	—	23,791,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,044	43,692	146,737	△146,737	—
計	23,130,437	807,810	23,938,247	△146,737	23,791,510
セグメント利益又は損失(△)	300,454	185	300,639	△36,575	264,063
セグメント資産	12,599,610	1,416,206	14,015,817	△1,308,814	12,707,003
その他の項目					
減価償却費	129,283	684	129,968	16,277	146,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,789	222	108,012	6,279	114,291

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△36,575千円には、セグメント間取引消去8,955千円、のれんの償却額△14,241千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,922千円及び棚卸資産の調整額△7,367千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,308,814千円には、セグメント間債権の相殺消去△2,383,414千円、各報告セグメントに配分していない本社資産1,126,120千円、棚卸資産の調整額△7,894千円及び固定資産の調整額△43,625千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,279千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失	27,470	7,252	—	39,877	—	19,379	—	93,979

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,500	15,430	—	71,543	—	—	—	92,474

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却額	43,800	—	—	10,668	—	5,535	—	60,003
当期末残高	105,850	—	—	31,987	—	—	—	137,837
(負ののれん)(注)								
当期償却額	—	—	—	—	338	—	—	338
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 負ののれんは、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、5年間の均等償却を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
(のれん)(注)								
当期償却額	—	—	—	24,909	—	—	—	24,909
当期末残高	—	—	—	237,919	—	—	—	237,919
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用したことに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額に該当する前連結会計年度の美容事業の「のれん」は、当連結会計年度の期首時点の資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である堀田丸正株式会社より、HMリテーグス株式会社の株式を取得し、当社の100%子会社としたことに伴い、「和装宝飾」セグメントにおいて負ののれん発生益を20,136千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	36円02銭	31円41銭
1株当たり当期純利益金額	5円17銭	1円79銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、1株当たり純資産額は、3円11銭減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	178,288	61,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	178,288	61,428
期中平均株式数(千株)	34,481	34,317

4. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	2,610,682	2,402,798
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,368,705	1,333,638
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,368,705)	(1,333,638)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,241,976	1,069,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,481	34,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,746	352,738
受取手形	-	2,213
売掛金	1,054,890	975,535
商品及び製品	1,527,835	1,617,864
原材料及び貯蔵品	1,238	518
前渡金	25,555	20,880
前払費用	63,684	61,113
繰延税金資産	39,970	29,009
その他	158,803	131,352
貸倒引当金	△18,382	△16,612
流動資産合計	3,153,342	3,174,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	904,510	846,166
減価償却累計額	△607,344	△578,966
建物(純額)	297,166	267,200
構築物	38,661	38,641
減価償却累計額	△38,317	△38,487
構築物(純額)	344	153
車両運搬具	1,476	1,476
減価償却累計額	△1,476	△1,476
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	292,153	271,182
減価償却累計額	△258,890	△247,948
工具、器具及び備品(純額)	33,262	23,233
土地	288,443	288,443
リース資産	57,269	67,815
減価償却累計額	△26,841	△37,663
リース資産(純額)	30,428	30,151
有形固定資産合計	649,645	609,183
無形固定資産		
のれん	31,987	21,319
ソフトウェア	9,752	12,880
リース資産	73,706	54,441
その他	10,617	10,575
無形固定資産合計	126,063	99,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,434	169
関係会社株式	1,931,770	1,966,529
関係会社長期貸付金	5,874	4,208
長期前払費用	5,475	6,090
繰延税金資産	95,162	92,544
敷金及び保証金	704,014	639,650
その他	31,297	24,266
貸倒引当金	△15,240	△11,502
投資その他の資産合計	2,776,788	2,721,956
固定資産合計	3,552,498	3,430,356
資産合計	6,705,840	6,604,970
負債の部		
流動負債		
支払手形	702,227	727,745
電子記録債務	222,464	211,804
買掛金	719,045	669,607
短期借入金	50,000	281,800
1年内返済予定の長期借入金	193,800	216,600
1年内返済予定の関係会社長期借入金	24,000	24,000
リース債務	32,390	31,852
未払金	351,858	318,164
未払費用	161,058	124,594
未払法人税等	7,257	21,763
未払消費税等	146,121	31,498
前受金	731,323	786,920
預り金	24,592	23,732
賞与引当金	-	37,057
ポイント引当金	36,931	34,871
株主優待引当金	4,041	4,321
資産除去債務	10,722	418
グループ預り金	588,395	757,665
その他	816	1,180
流動負債合計	4,007,046	4,305,601
固定負債		
長期借入金	1,390,700	1,253,500
関係会社長期借入金	95,000	71,000
債務保証損失引当金	57,542	51,845
リース債務	78,783	57,891
資産除去債務	127,847	128,672
その他	204,685	109,767
固定負債合計	1,954,557	1,672,677
負債合計	5,961,604	5,978,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	9,873	16,770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	633,536	562,930
利益剰余金合計	643,409	579,700
自己株式	△3,019	△53,008
株主資本合計	740,390	626,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,845	-
評価・換算差額等合計	3,845	-
純資産合計	744,235	626,691
負債純資産合計	6,705,840	6,604,970

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
役務収益	48,208	54,395
商品売上高	13,042,448	12,794,207
売上高合計	13,090,656	12,848,603
売上原価		
商品期首たな卸高	1,115,000	1,272,147
当期商品仕入高	6,368,585	6,545,730
合併による商品受入高	530,872	-
事業譲渡による商品払出高	-	8,512
合計	8,014,457	7,809,365
商品期末たな卸高	1,527,835	1,604,651
他勘定振替高	11,958	9,208
売上原価合計	6,474,663	6,195,506
売上総利益	6,615,993	6,653,096
販売費及び一般管理費	6,348,217	6,513,296
営業利益	267,776	139,800
営業外収益		
受取利息	15,125	543
受取配当金	51,248	51,538
協賛金収入	11,598	11,026
未回収商品券受入益	-	6,440
雑収入	13,295	10,110
営業外収益合計	91,266	79,658
営業外費用		
支払利息	70,351	51,224
雑損失	27,827	6,667
営業外費用合計	98,178	57,892
経常利益	260,864	161,566
特別利益		
固定資産売却益	341	-
投資有価証券売却益	-	20,494
事業譲渡益	-	7,890
貸倒引当金戻入額	94,199	-
債務保証損失引当金戻入額	-	5,696
特別利益合計	94,541	34,081

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,232	1,463
減損損失	45,980	32,987
関係会社株式評価損	-	111,041
抱合せ株式消滅差損	491,321	-
店舗閉鎖損失	4,820	6,486
債務保証損失引当金繰入額	57,542	-
その他	9,967	919
特別損失合計	610,864	152,897
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△255,458	42,750
法人税、住民税及び事業税	8,389	21,814
法人税等調整額	△11,506	15,682
法人税等合計	△3,117	37,497
当期純利益又は当期純損失 (△)	△252,341	5,253

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	4,700	942,772	947,472	△3,019	1,044,453	—	—	1,044,453
当期変動額									
剰余金の配当			△51,721	△51,721		△51,721			△51,721
利益準備金の積立		5,173	△5,173	—		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)			△252,341	△252,341		△252,341			△252,341
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							3,845	3,845	3,845
当期変動額合計	—	5,173	△309,236	△304,063	—	△304,063	3,845	3,845	△300,217
当期末残高	100,000	9,873	633,536	643,409	△3,019	740,390	3,845	3,845	744,235

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	9,873	633,536	643,409	△3,019	740,390	3,845	3,845	744,235
当期変動額									
剰余金の配当			△68,962	△68,962		△68,962			△68,962
利益準備金の積立		6,897	△6,897	—		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)			5,253	5,253		5,253			5,253
自己株式の取得	—				△49,989	△49,989			△49,989
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△3,845	△3,845	△3,845
当期変動額合計	—	6,897	△70,606	△63,709	△49,989	△113,698	△3,845	△3,845	△117,543
当期末残高	100,000	16,770	562,930	579,700	△53,008	626,691	—	—	626,691

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月29日付予定)

1. 新任常勤監査役候補

海津隆行 (現 管理本部付部長)

2. 退任予定常勤監査役

富田 港児